

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 イソライト工業株式会社

上場取引所 大証一部

コード番号 5358

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.isolite.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋 正清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 加賀 邦彦 TEL (06) 6345-7231

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,062	(5.7)	211	(45.5)	283	(7.1)
16年9月中間期	3,842	(5.6)	145	(2.2)	264	(114.9)
17年3月期	7,968	(2.1)	362	(6.8)	397	(91.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△174	(—)	△7	42
16年9月中間期	250	(78.1)	11	27
17年3月期	430	(52.6)	18	95

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 23,574,504株 16年9月中間期 22,187,807株 17年3月期 22,722,971株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2	00	—	—
16年9月中間期	2	00	—	—
17年3月期	—	—	4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16,198	6,952	42.9	294	92
16年9月中間期	14,034	6,603	47.1	297	64
17年3月期	14,429	7,045	48.8	298	82

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 23,572,663株 16年9月中間期 22,186,304株 17年3月期 23,576,943株

②期末自己株式数 17年9月中間期 33,910株 16年9月中間期 20,269株 17年3月期 29,630株

2 18年3月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通 期	8,500	500	30	200	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円27銭

※ 上記の予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当中間期	前年中間期	前期
	H17.9.30	H16.9.30	H17.3.31
流動資産	5,077,468	5,478,124	5,864,907
現金・預金	788,770	1,075,894	1,297,211
受取手形	478,549	644,741	524,864
売掛金	2,027,454	1,702,589	2,019,237
たな卸資産	1,132,428	1,451,649	1,404,834
繰延税金資産	111,218	105,155	47,832
その他の資産	548,046	508,694	582,526
貸倒引当金	△9,000	△10,600	△11,600
固定資産	11,121,077	8,556,683	8,564,565
有形固定資産	4,493,305	4,629,847	4,536,817
建物	1,184,454	1,244,328	1,213,099
機械装置	864,452	935,877	895,208
土地	2,297,229	2,266,643	2,273,384
その他の	147,169	182,999	155,125
無形固定資産	32,419	35,879	32,502
投資その他の資産	6,595,352	3,890,955	3,995,245
投資有価証券	713,786	422,346	477,391
関係会社株式・出資金	5,466,440	3,006,847	3,006,847
その他の	694,025	718,762	775,507
貸倒引当金	△278,900	△257,000	△264,500
資産合計	16,198,545	14,034,807	14,429,472

比較貸借対照表

(単位:千円)

負債の部			
科 目	当中間期	前年中間期	前期
	H17.9.30	H16.9.30	H17.3.31
流動負債	5,141,827	5,481,763	4,794,600
支払手形	547,635	636,535	602,777
買掛金	680,834	629,002	629,334
短期借入金	2,830,000	2,870,000	2,870,000
1年以内返済長期借入金	792,600	1,048,800	347,600
未払法人税等	26,000	33,176	95,776
賞与引当金	77,457	75,813	76,653
その他	187,300	188,436	172,458
固定負債	4,104,493	1,949,538	2,589,477
長期借入金	3,178,600	1,071,200	1,707,400
退職給付引当金	498,127	467,784	504,210
役員退職慰労引当金	35,500	91,200	101,300
預り保証金	261,761	298,529	276,566
繰延税金負債	130,504	20,824	-
負債合計	9,246,321	7,431,302	7,384,077
資本の部			
資本金	3,196,509	3,056,509	3,196,509
資本剰余金	2,532,361	2,392,361	2,532,361
資本準備金	904,127	764,127	904,127
その他資本剰余金	1,628,234	1,628,234	1,628,234
利益剰余金	1,003,762	1,089,610	1,225,885
中間(当期)未処分利益	1,003,762	1,089,610	1,225,885
その他有価証券評価差額金	225,131	67,446	95,061
自己株式	△5,540	△2,421	△4,423
資本合計	6,952,224	6,603,505	7,045,395
負債及び資本合計	16,198,545	14,034,807	14,429,472

比較損益計算書

(単位：千円)

	当中間期		前年中間期		対前年中間 期比増減	前期	
	H17.4.1~H17.9.30		H16.4.1~H16.9.30			H16.4.1~H17.3.31	
経常損益の部							
営業損益							
売上高	4,062,044	100.0	3,842,811	100.0	219,233	7,968,720	100.0
売上原価	2,897,420	71.3	2,769,370	72.1	128,050	5,718,340	71.8
販売費・一般管理費	952,857	23.5	927,858	24.1	24,999	1,887,433	23.7
営業利益	211,765	5.2	145,582	3.8	66,183	362,947	4.5
営業外損益							
営業外収益	238,383	5.9	240,744	6.3	△2,360	292,418	3.7
受取利息・配当金	172,501	4.3	166,282	4.3	6,218	173,294	2.2
その他の	65,882	1.6	74,461	2.0	△8,579	119,123	1.5
営業外費用	166,428	4.1	121,514	3.2	44,914	257,847	3.2
支払利息	59,022	1.5	42,540	1.1	16,481	78,276	1.0
その他の	107,405	2.6	78,973	2.1	28,432	179,570	2.2
経常利益	283,721	7.0	264,812	6.9	18,908	397,518	5.0
特別損益の部							
特別利益	-	-	673,595	17.5	△673,595	780,774	9.8
土地売却益	-	-	673,595	17.5	△673,595	780,774	9.8
特別損失	385,057	9.5	627,228	16.3	△242,171	663,128	8.3
販売用不動産評価損	322,311	7.9	-	-	322,311	-	-
子会社株式評価損	53,545	1.3	-	-	53,545	-	-
割増退職金	7,599	0.2	-	-	7,599	-	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	0.1	40,200	1.0	△38,600	40,200	0.5
減損損失	-	-	328,595	8.6	△328,595	328,595	4.1
たな卸資産評価損及び廃棄損	-	-	191,342	5.0	△191,342	210,880	2.6
貸倒引当金繰入額	-	-	60,000	1.6	△60,000	60,000	0.8
固定資産除却損及び解体費	-	-	4,996	0.1	△4,996	21,357	0.3
その他の	-	-	2,095	0.0	△2,095	2,095	0.0
税引前中間(当期)純利益(△は純損失)	△101,336	△2.5	311,179	8.1	△412,515	515,164	6.5
法人税、住民税及び事業税	46,795	1.1	61,051	1.6	△14,256	117,188	1.5
法人税等調整額	26,838	0.7	-	-	26,838	△32,800	△0.4
中間(当期)純利益(△は純損失)	△174,969	△4.3	250,127	6.5	△425,097	430,776	5.4
前期繰越利益	1,178,732	29.0	839,482	21.9	339,249	839,482	10.5
中間配当額	-	-	-	-	-	44,372	0.5
中間(当期)未処分利益	1,003,762	24.7	1,089,610	28.4	△85,847	1,225,885	15.4

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
 - ・・・・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・・・・・・月次総平均法による原価法
ただし、販売用不動産は個別法による原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
・・・・・・月次総平均法による原価法
 - 未成工事支出金・・・・・・個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・・・・定額法
 - 無形固定資産・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
 - 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく中間期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
 - 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事（工期12ヶ月以上かつ請負金額5千万円以上）は工事進行基準を採用している。当中間期の工事進行基準による完成工事高はない。

9. 消費税等の会計処理の方法

消費税等は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,823,068 千円	3,827,590 千円	3,728,944 千円
2. 保証債務	1,857,212 千円	1,618,516 千円	1,539,302 千円
3. 当中間期間末の流動資産の「その他」には、未収入金として売掛債権売買基本協定に基づく売掛債権譲渡額 242,175 千円が含まれている。			

(損益計算書関係)

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
1. 減価償却実施額(千円)	110,678 千円	109,276 千円	224,219 千円

(リ-ス取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。